

材料費等を明示した工事費内訳書の提出等について

2024年（令和6年）6月14日に公布された建設業法等の一部を改正する法律（令和6年法律第49号）により改正された建設業法（昭和24年法律第100号）及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）により、入札時に提出する工事費内訳書等について、次のとおり取り扱うこととしますのでお知らせします。

1 内 容

(1) 工事費内訳書の記載事項の追加

入札時に提出する工事費内訳書の記載事項として、材料費、労務費、法定福利費の事業主負担額、建設業退職金共済制度の掛金及び安全衛生経費（以下「材料費等」という。）の内訳を追加します。

※詳細は、別紙「工事費内訳書の提出について」をご確認ください。

(2) 下請契約を締結する場合の下請業者及び注文者の努力義務

下請業者は材料費等の内訳を明示した見積書を作成すること、注文者はその材料費等を考慮することが努力義務とされます。

2 対象工事

1 (1)について 2025年（令和7年）12月12日以降に入札公告を行う工事

1 (2)について 2025年（令和7年）12月12日以降に契約する下請工事

3 その他

今回施行される改正規定の内容については、こちらをご確認ください。

国土交通省プレスリリースの URL：

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00317.html

工事費内訳書の提出について

建設工事の入札について、次のとおり工事費内訳書の提出を求めます。

1 対象工事

入札に付する全ての工事

2 提出方法

電子入札システムを使用して入札書を提出する際に、添付して提出してください。ただし、ファイルの容量等の問題により電子入札システムでの提出ができない場合は、書面で提出することができるものとします。

なお、書面参加者は、書面により工事費内訳書を作成し、必要事項を記載した封筒に封入して、入札書を提出する際にあわせて提出してください。

3 記載事項

指定の様式はありませんが、次の事項を全て記載してください。

- (1) 入札年月日
- (2) 工事名及び工事場所
- (3) 入札者の住所、商号又は名称、代表者名及び代表者印（電子入札システムにより提出する場合は押印不要）
- (4) 当該工事の設計書（金抜き）の各項目（※）及び金額
※土木関連工事：工種（レベル2）まで 建築関連工事：科目別内訳まで
- (5) 直接工事費のうち材料費
- (6) 直接工事費のうち労務費
- (7) 現場管理費のうち法定福利費の事業主負担額
※建築関連工事の場合は、工事原価のうち現場労働者の法定福利費の事業主負担額
- (8) 現場管理費のうち建設業退職金共済制度（建退共制度）の掛金
- (9) 工事原価のうち安全衛生経費

※(5) から(9) までの経費の考え方等については、国土交通省「労務費に関するポータルサイト」をご確認ください。

国土交通省「労務費に関するポータルサイト」URL：

<https://roumuhi.mlit.go.jp/labor-cost-standard/about/g-men>

4 審査基準

次のいずれかに該当する場合は、入札を無効とします。

- (1) 工事費内訳書が提出されない場合
- (2) 工事費内訳書に業者名の記名・押印がない場合（押印は、電子入札システムにより提出する場合を除く。）
- (3) 工事費内訳書に当該工事の工事名・工事場所が記載されていない場合（工事名に著しい誤りがあり、工事の特定が困難な場合を含む。）

- (4) 工事費内訳書の合計金額と入札金額が異なる場合
- (5) 工事費内訳書に記載すべき項目の記載がない場合（値引き、端数処理、その他積算の根拠が不明瞭な記載がある場合を含む。）

5 その他の取扱い

- (1) 提出された工事費内訳書の引換え、変更又は撤回（取消）は認めません。
- (2) 提出された工事費内訳書は、返却しません。
- (3) 提出された工事費内訳書は、必要に応じ公正取引委員会及び警察に提出します。
- (4) 提出された工事費内訳書は、福山市情報公開条例（平成14年条例第2号）に基づく開示の対象とします。

6 適用工事

2025年（令和7年）12月12日以降に公告した工事

(参考様式:土木関連工事)

工 事 費 内 訳 書

福山市上下水道事業管理者 様

入 札 年 月 日 年 月 日

住 所

商 号 又 は 名 称

印

代 表 者 名

(電子入札者は押印不要)

内訳は必ず工種(レベル2)まで記入すること
記入していないものは無効とします

仕様書等に基づき、誤りのないように記入すること

工事名 : ○○○○○○○○工事

工事名に誤りがないこと

工事場所 : 福山市○○町○○地内

費目・工種・施工名称など	数量	単位	金額	備考
管路施設(開削工法)				レベル1
管きょ工(開削)	1	式	3,000,000	レベル2
マンホール工	1	式	2,000,000	
取付管およびます工	1	式	2,000,000	
付帯工	1	式	1,000,000	
管路施設(舗装)				
付帯工	1	式	1,000,000	
直接工事費計			9,000,000	
うち材料費	1	式		
うち労務費	1	式		
共通仮設費(積上計上)	1	式	3,000,000	
共通仮設費(率計上)	1	式	3,000,000	
共通仮設費計			6,000,000	
純工事費				
現場管理費	1	式	6,000,000	
うち法定福利費の事業主負担額	1	式		
うち建退共制度の掛金	1	式		
工事原価				
うち安全衛生経費	1	式		
一般管理費	1	式	3,000,000	
契約保証費	1	式	500,000	
工事価格(税抜き)			24,500,000	

《注意》
「値引 △○○円」や「0円」と
いった記載はしないこと

入札価格と同額で
あること

(注1) 直接工事費より下の工事費内訳(諸経費)については、工事の種類による各積算体系に基づいて記入すること
(注2) 共通仮設費については、内訳として運搬費、準備費、仮設費、事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費があり、本工事で該当する項目全てについて記入するものとする

※本様式は参考様式であり、同様の内容が記載されていれば、他の様式を提出してもよい
ただし、発注者が内容を確認できるファイル形式(Word、Excel、PDF等)でなければならない

工 事 費 内 訳 書

福山市上下水道事業管理者 様

入 札 年 月 日 年 月 日

住 所

商 号 又 は 名 称

印

代 表 者 名

(電子入札者は押印不要)

内訳は必ず工種(レベル2)まで記入すること
記入していないものは無効とします

仕様書等に基づき、誤りのないように記入すること

工事名 : ○○○○○○○○工事

工事名に誤りがないこと

工事場所 : 福山市○○町○○地内

費目・工種	数量	単位	金額	備考
管材費	1	式	3,000,000	
土工事費	1	式	2,000,000	
布設工事費	1	式	1,000,000	
直接工事費計			6,000,000	
うち材料費	1	式		
うち労務費	1	式		
共通仮設費(率計算額)	1	式	1,000,000	
運搬費(積上額)	1	式	500,000	
技術管理費(積上額)	1	式	500,000	
共通仮設費(積上額計)	1	式	1,000,000	
共通仮設費計			2,000,000	
純工事費			8,000,000	
現場管理費	1	式	1,000,000	
うち法定福利費の事業主負担額	1	式		
うち建退共制度の掛金	1	式		
工事原価			9,000,000	
うち安全衛生経費	1	式		《注意》 「値引 △○○円」や「0円」 といった記載はしないこと
一般管理費等	1	式	1,000,000	
工事価格(税抜き)			10,000,000	入札価格と同額で

(注1) 直接工事費より下の工事費内訳(諸経費)については、工事の種類による各積算体系に基づいて記入すること
(注2) 共通仮設費については、内訳として運搬費、準備費、仮設費、事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費があり、本工事で該当する項目全てについて記入するものとする

※本様式は参考様式であり、同様の内容が記載されていれば、他の様式を提出してもよい
ただし、発注者が内容を確認できるファイル形式(Word、Excel、PDF等)でなければならない

(参考様式:建築関連工事)

工事費内訳書

福山市上下水道事業管理者 様

本記入例は、本工事費のみの工事として示した一例です。附帯工事費等がある工事は、仕様書等に基づき、誤りのないように記入してください。

入札年月日

年 月 日

内訳は必ず科目別まで記入してください。
記入していないものは無効とします。

住所

商号又は名称

印

建築工事の例を示していますが、設備工事についても、これに準ずること。

代表者名

(電子入札者は押印不要)

工事名 ○○○○○建設工事

工事名に誤りがないこと。

大集計表

工事場所 福山市〇〇町〇〇

工事費内訳

名 称・規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
A) 直接工事費				30,000,000	
1. 直接工事費	1	式		30,000,000	
うち材料費	1	式			
うち労務費	1	式			
B) 共通費				4,000,000	
1. 共通仮設費	1	式		1,500,000	
2. 現場管理費	1	式		2,000,000	
うち建退共制度の掛金	1	式			
工事原価のうち現場労働者の法定 福利費の事業主負担額	1	式			
工事原価のうち安全衛生経費	1	式			
3. 一般管理費等	1	式		500,000	
工事価格(税抜き)				34,000,000	
					入札価格と同額 であること。
※本様式は参考様式であり、同様の内容が記載されていれば、他の様式で提出することも可能です。 ただし、発注者が内容を確認できるファイル形式(Word, Excel, PDF等)としてください。					
(注)直接工事費より下の工事費内訳(諸経費)については、工事の種類による各積算体系に基づいて記入してください。					

〇〇〇〇〇建設工事	集計表
A)直接工事費	

科目別内訳					
名 称・規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1) 建築工事					
1. 直接仮設	1	式		1,200,000	
2. 土工	1	式		250,000	
3. 地業	1	式		800,000	
4. 鉄筋	1	式		400,000	
5. コンクリート	1	式		700,000	
6. 型枠	1	式		500,000	
7. 鉄骨	1	式		650,000	
8. 既製コンクリート	1	式		700,000	
9. 防水	1	式		2,500,000	
10. 石	1	式		200,000	
11. タイル	1	式		600,000	
12. 木工	1	式		250,000	
13. 屋根及びとい	1	式		1,000,000	
14. 金属	1	式		2,700,000	
15. 左官	1	式		2,400,000	

〇〇〇〇〇建設工事	集計表
A)直接工事費	

名 称・規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
16. 建具	1	式		2,800,000	
17. 塗装	1	式		800,000	
18. 内外装	1	式		700,000	
19. ユニット及びその他	1	式		600,000	
20. 発生材運搬	1	式		150,000	
2) 外構工事					
1. 囲障	1	式		1,000,000	
2. 構内舗装	1	式		1,200,000	
3. 屋外排水	1	式		3,500,000	
4. 雑工作物	1	式		2,200,000	
3) とりこわし工事					
1. とりこわし	1	式		2,000,000	
4) 産業廃棄物処理費等					
1. 産業廃棄物処理費等	1	式		200,000	
計				30,000,000	

《注意》
「値引 △〇〇円」や「0円」
といった記載はしないこと。